

平成30年度

事業報告書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

学校法人 佐藤栄学園

さいたま市大宮区上小町476番地

【 目 次 】

I	法人の概要	1
1	建学の精神	1
2	沿 革	1
3	役員・評議員・教職員の概要	2
4	設置する学校及び所在地	3
5	入学定員、収容定員、学生・生徒・児童の在籍数	4
6	組織図	5
II	事業の概要	6
1	事業の概要	6
2	主な事業内容	6
	(1)教育内容・研究等	6
	(2)教育環境・施設整備事業	8
	(3)学校法人の管理・運営	9
	(4)地域社会との連携及び貢献	10
III	財務の概要	12
1	平成30年度決算の状況	12
	(1)資金収支計算書	12
	(2)活動区分資金収支計算書	16
	(3)事業活動収支計算書	18
	(4)事業活動収支構成比率	20
	(5)貸借対照表	22
	(6)収益事業貸借対照表	23
	(7)収益事業損益計算書	23
2	決算額の推移	24
	(1)資金収支計算書（過去4ヵ年）	24
	(2)事業活動収支計算書（過去4ヵ年）	25
	(3)学生生徒等納付金・在籍数の推移	26
	(4)貸借対照表（過去4ヵ年）	27
3	主な財務比率	28
	(1)事業活動収支計算書関係比率（過去4ヵ年）	28
	(2)貸借対照表関係比率（過去4ヵ年）	28

I 法人の概要

1 建学の精神

本法人は、創始者佐藤栄太郎が、学校法人の設立に先立つ昭和45年1月、人は生きた資本、資産なりの理想に基づき、建学の精神を「人間是宝」（にんげんこれたから）と定めた。

これは、若人の未来を考え、内在する可能性を拓き、常に創造する心と知性を育て、人間性豊かな徳操を養い、広く世界文化経済発展の先覚者としての自覚を持ち、平和社会の奉仕に励み、これを実践することを教育の使命とするものである。

また、教育の支柱を、知育・徳育・体育の3本とし、教師と生徒が共に学び、成長し、夢を実現するための努力目標として、校訓を「今日学べ」（こんにちまなべ）と定めた。

これは、今日をなおざりにせず、明日に甘えることなく、今日のことは今日やるという「けじめ」ある日々をおくり、1日24時間を有効に使い、二度とない青春を悔いなく過ごし、各人が実りある豊かな未来を築くことをめざすものである。

建学の精神を礎にして校訓を忠実に実践し、それぞれの能力と適性を伸ばす特色あふれるカリキュラムを編成し、学生、生徒及び児童の将来の進路に応じた教育を行い、確かな学力と人間性豊かな徳操を養い、広く世界文化経済発展の先覚者として自覚を持ち平和社会に貢献できる人材を育成していくものである。

2 沿革

昭和	34年 (1959)	4月	埼玉自動車整備技術学校 開校
	46年 (1971)	1月	学校法人 佐藤栄学園 認可
	47年 (1972)	4月	埼玉栄高等学校 開校 (自動車科、保健体育科)
	48年 (1973)	4月	埼玉栄高等学校 普通科 設置
	51年 (1976)	4月	埼玉自動車整備技術学校が専門学校に昇格、校名を埼玉工業専門学校に変更 (工業専門課程 自動車整備科)
	53年 (1978)	4月	埼玉栄東高等学校 開校 (普通科)
	57年 (1982)	4月	花咲徳栄高等学校 開校 (普通科)
	58年 (1983)	4月	埼玉工業専門学校に工業専門課程 情報技術科 設置
	59年 (1984)	4月	花咲徳栄高等学校に食物科設置
	60年 (1985)	4月	埼玉栄高等学校に国際情報技術科 設置
平成	元年 (1989)	4月	埼玉短期大学 開学 (国語学科、英語学科、情報処理科)
	4年 (1992)	4月	埼玉栄東高等学校を栄東高等学校に校名変更
		4月	埼玉工業専門学校 工業高等課程 システム工学科 設置 工業高等課程 自動車整備科を自動車工学科に名称変更
		4月	栄東中学校 開校
	6年 (1994)	4月	専門学校日本美術学校 開校 (文化教養専門課程 洋画科、日本画科、彫刻科)
	7年 (1995)	4月	埼玉栄北高等専修学校 開校 (工業高等課程 自動車整備科、システム工学科 商業高等課程 秘書科、文化教養高等課程 学芸科)
	8年 (1996)	4月	平成国際大学 開学 (法学部法政学科)
	11年 (1999)	4月	専門学校日本美術学校を日本美術専門学校に校名変更
	12年 (2000)	4月	平成国際大学 大学院 開学 (法学研究科(修士課程))
		4月	平成国際大学 法学部法ビジネス学科 設置
		4月	栄北高等学校 開校 (普通科、国際情報技術科、自動車科)
		4月	埼玉栄中学校 開校
	14年 (2002)	3月	埼玉栄北高等専修学校 閉校
		4月	埼玉短期大学 学科名称変更 (国語学科→日本文化コミュニケーション学科 英語学科→国際コミュニケーション学科 情報処理科→情報メディア学科)
	15年 (2003)	4月	さとえ学園小学校 開校
	16年 (2004)	4月	大宮法科大学院大学 開学 (法務研究科法務専攻(専門職学位課程))
	19年 (2007)	4月	平成国際大学 法学部法学科 設置
	20年 (2008)	3月	埼玉短期大学 閉学
	20年 (2008)	4月	埼玉工業専門学校を専門学校埼玉自動車大学校に校名変更
	22年 (2010)	3月	学校法人北海道佐藤栄学園を吸収合併
	26年 (2014)	3月	平成国際大学 法学部法政学科 法ビジネス学科 廃止
	26年 (2014)	4月	花咲徳栄高等学校 食物科を食育実践科に名称変更
	27年 (2015)	4月	日本美術専門学校 文化教養専門課程コミックイラスト科、グラフィックデザイン科 設置
	27年 (2015)	9月	大宮法科大学院大学 閉学
	28年 (2016)	3月	北海道栄高等学校 閉校 (平成28年4月1日設置者変更)
	29年 (2017)	4月	平成国際大学 スポーツ健康学部スポーツ健康学科 設置
	30年 (2018)	3月	日本美術専門学校 閉校
	31年 (2019)	3月	栄北高等学校 自動車科 廃止

3 役員・評議員・教職員の概要 (平成30年5月1日現在)

【役員】

理事 9人	理事長	森山 憲一	[常勤]
	常務理事	堂ノ本 眞	[常勤]
	理事	柏木 俊彦	[常勤]
	理事	田中 淳子	[常勤]
	理事	田中 一夫	[常勤]
	理事	大久保 信行	[常勤]
	理事	東 浩之	[常勤]
	理事	村田 潔	[非常勤]
	理事	柴崎 栄一	[非常勤]
監事 2人	監事	田山 毅	[非常勤]
	監事	飯塚 美知男	[非常勤]

【評議員】

19人

【教職員】

学 校	本務教員(人)	兼務教員(人)	本務職員(人)	兼務職員(人)	合 計(人)
法 人 本 部	—	—	15	12	27
平成国際大学	43	40	32	13	128
埼玉栄高等学校	147	16	25	24	212
栄東高等学校	85	14	13	7	119
花咲徳栄高等学校	108	25	22	13	168
栄北高等学校	72	8	12	10	102
埼玉栄中学校	29	2	5	6	42
栄東中学校	52	3	9	12	76
さとえ学園小学校	30	6	14	13	63
専門学校埼玉自動車大学校	58	0	8	4	70
合 計	624	114	155	114	1,007

4 設置する学校及び所在地

- ① 平成国際大学・大学院 法学部法学科
スポーツ健康学部スポーツ健康学科
法学研究科
〒347-8504 埼玉県加須市水深大立野2000番地
- ② 埼玉栄高等学校 全日制課程 普通科、保健体育科
〒331-0078 さいたま市西区西大宮三丁目11番地1
- ③ 栄東高等学校 全日制課程 普通科
〒337-0054 さいたま市見沼区砂町二丁目77番地
- ④ 花咲徳栄高等学校 全日制課程 普通科、食育実践科
〒347-8502 埼玉県加須市花崎519番地
- ⑤ 栄北高等学校 全日制課程 普通科、自動車科
〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室1123番地
- ⑥ 埼玉栄中学校 〒331-0078 さいたま市西区西大宮三丁目11番地1
- ⑦ 栄東中学校 〒337-0054 さいたま市見沼区砂町二丁目77番地
- ⑧ さとえ学園小学校 〒331-0802 さいたま市北区本郷町1813番地
- ⑨ 専門学校埼玉自動車大学校 工業専門課程
1級自動車整備科、2級自動車整備科、カスタムボディ科、自動車車体整備科
〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室1123番地

5 入学定員、収容定員、学生・生徒・児童の在籍数

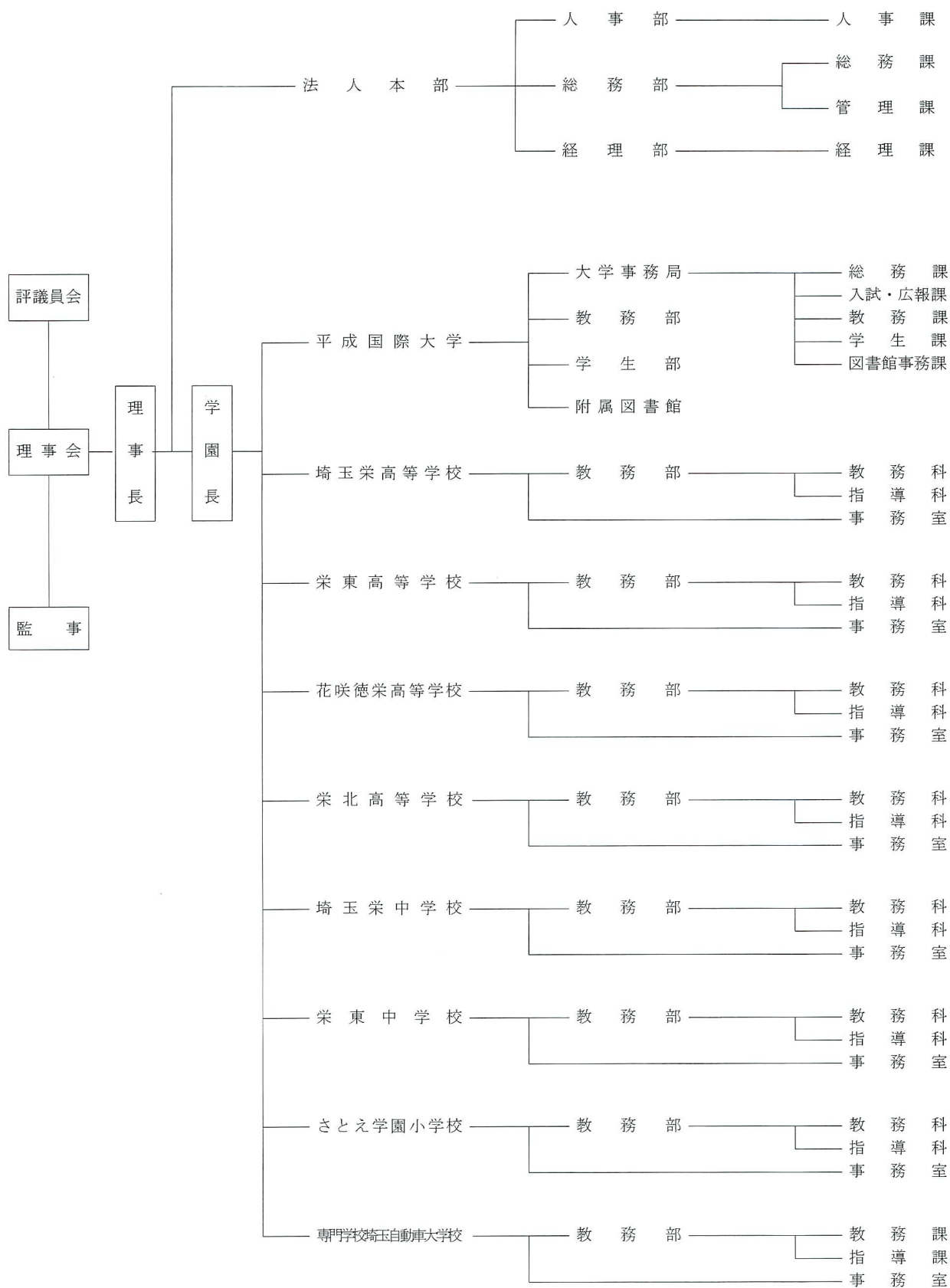
平成30年5月1日現在

学校名	学部・学科名	入学定員(人)	収容定員(人)	在籍数(人)
平成国際大学	大学院 法学研究科(修士課程)	15	30	16
	法学部 法学科	200	1,000	911
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	100	200	221
	合計	315	1,230	1,148
埼玉栄高等学校	普通科	560	1,680	1,691
	保健体育科	160	480	789
	合計	720	2,160	2,480
栄東高等学校	普通科	400	1,200	1,377
花咲徳栄高等学校	普通科	440	1,320	1,659
	食育実践科	80	240	224
	合計	520	1,560	1,883
栄北高等学校	普通科	280	840	1,054
	自動車科	40	120	0
	合計	320	960	1,054
埼玉栄中学校		120	360	450
栄東中学校		240	720	929
さとえ学園小学校		72	432	487
専門学校 埼玉自動車大学校	1級自動車整備科	60	280	245
	2級自動車整備科	200	400	324
	カスタムボディ科	30	30	23
	車体整備科	50	50	52
	合計	340	760	644
総合計		3,047	9,382	10,452

(注1)入学定員及び収容定員については、進行定員による。

(注2)埼玉自動車大学校モータースポーツ科4名は、附帯教育のため上記在籍数に含まず。

6 組織図



Ⅱ 事業の概要

1 事業の概要

本法人は、建学の精神「人間是宝」の理想を具現化し、若人の未来と内在する可能性を拓き、変革する時代に対応する、心豊かでたくましい人材の育成に努めてきた。

現在、私立学校を取り巻く環境は、少子化、また他校との競争の激化等により、依然として厳しい状況にあるが、本法人の基本方針や各校の特色・方向性等について、各校とも意見交換を行いながら積極的に「経営と教育の改革」を進めた。

校訓「今日学べ」を実践し、多様化するニーズ（需要）に応える魅力ある学校としていくため、教育環境の充実を図るとともに特色ある教育活動を推進し、一層の社会的な役割を果たすことができるよう努めた。

平成30年度の各校の主な事業内容は、次のとおりである。

2 主な事業内容

(1) 教育内容・研究等

①平成国際大学

当年度の重点事項の第1は、入学定員の安定的確保であり、インターネットを通じたアプローチを大幅に拡充するとともに、運動部指導者を中心として高校生に直接アプローチする募集活動にも引き続き重点を置き、結果、両学部共に入学定員を大きく上回る入学生を確保することができた。

第2に、スポーツ健康学部2年目を迎え、遺漏なきよう全学をあげて取り組んだ結果、文部科学省のアフターケア（AC）を含め、計画された質の高い教育を支障なく提供することができた。

第3に、引き続き積極的に教育改革に取り組み、PBLの積極的展開、GPA制度の本格導入、ALの環境整備等を強力に推進した結果、文部科学省の総合支援事業に2年続けて採択されるなど、対外的にも高い評価を得ることができた。

第4に、研究活動の活性化を促進する観点から、大学附置の研究組織（社会情報科学研究所、スポーツ科学研究所）と教員による任意の学術団体（法政学会、スポーツ健康学会）の活動を有機的に結び付けるとともに、外部の専門家等を招いた研究会を開催するなどして、研究の質の向上に取り組んだ。

②埼玉栄中学・高等学校

「文・武・技・芸」四道の教育を推進し、生徒の個性と能力を伸ばすことに努めた。中高一貫体制を活かした教育の実践と相互の協力体制の推進を行った。

大学進学実績では、国公立大学68名、早慶上14名、GT MARCH101名、日東駒専161名、医歯薬・医療系大学85名、芸術系大学14名、体育系大学33名、総数1,158名が合格した。

部活動においては、運動部・文化部を合わせ全国大会に延べ91部（延べ1,003名）が出場し、17部が日本一の栄冠に輝いた。

教員の授業力強化に努めるとともに、校外模試やスタディサポート等の学力学習診断をもとに、0時限・放課後等演習を実施。進路指導センターの利用促進と併せ進学実績の向上に繋げた。

③栄東中学・高等学校

「豊かな人間形成」と「大学進学」を柱に教育を推進し、大学合格数は在籍407名中、東京大学19名、国公立大学220名、医学部医学科68名、慶應義塾大学96名、早稲田大学133名、東京理科大学209名、早慶上理MARCH等で1,385名などの合格者を出し、着実に実績を伸ばした。

高校生クイズ研究部は「ニュース・博識甲子園（全国高等学校総合クイズ大会）」で優勝するなど、TV放送をはじめ、メディアへの露出が増えた。理科研究部は、「公益信託武蔵野銀行みどりの基金」助成金が授与された。また、国文学研究資料館の「科研費基盤研究（B）（科学技術振興機構）」の採択に伴い、同資料館より、東京大学・東北大学等との共同研究協力を依頼された。

「エンパワーメントプログラム」が実施され、中学3年と高校1、2年に参加した。海外の優秀な大学生・大学院生とテーマに沿ったプロジェクトワーク、ディスカッションなど、英語を用いて考え、意見交換をした。将来国内外を問わず自ら課題を発見し解決策を模索し行動できるグローバルな人材の育成に役立った。

「高校生パラメントタリーディベート世界交流大会（PDWC）」では、国内外13か国から選抜された生徒・教師が集まり、一週間に亘って英語によるディベートを戦わせた、また、ディベート以外にもスポーツなどを通して国際交流を図った。

中高生の科学アイデアコンテスト「つくばサイエンスエッジ」において、日頃の研究テーマをポスターセッションで行った。基礎基本の知識・技能の確実な習得を基にして、思考力、判断力、表現力だけでなく、主体性をもって多様な人々と協働していく態度を学び、21世紀型スキルを学んだ。

④花咲徳栄高等学校

普通科（アルファコース、アドバンスコース）、食育実践科それぞれの科において、「選んだ道で頂へ」を標榜し、内在する可能性の開発と調和のとれた教育実践により、英知溢れるバランスのとれた人材を育成した。

アクティブラーニング型の授業の一層の充実により、思考力・判断力・表現力等の幅広い能力や学びに向かう力を養い、幅広い進路実現を果たした。また、食育実践科は、関東農政局主催の「食育活動の実践に関する交流会」に参加。大学教授や栄養士など様々な分野で食育実践を展開している方々との交流を通して、食育活動を深めるとともに、外部に本校の教育活動をアピールすることができた。

大学合格者は、国公立大学・大学校を含め34名、早慶上理・GMARCHクラスに31名、日東駒専には106名が合格し、454名が四年制大学に進学した。

部活動においては、生徒一人ひとりの可能性を開発し、硬式野球部の4年連続の甲子園大会出場をはじめ、全国・国際大会にも9部が出場し、個人種目ではレスリング部がそれぞれに優勝するなどの成果を収めた。

⑤栄北高等学校

「高い志を貫き、決して夢を諦めない生徒」を育成するため、生徒の希望・適性・学力に応じた類型別独自カリキュラムを展開し、きめ細かな教育を実施した。大学合格者数は、国公立22名、早慶上理26名、GMARCH52名、日東駒専154名をはじめ総数721名を数えた。

部活動では、エア・ライフル部が全国選手権大会男子AR団体で3連覇し、全国選抜大会でもAR個人で優勝した。自転車競技部はインターハイ個人ロードレースで優勝を果たした。また、空手道部やダンス部が全国大会で活躍した。

⑥ さとえ学園小学校

事業目標「本物のリーダーを育てる学校」を教職員共通の目標として位置づけ、体験型授業に基づく「学ぶ楽しさ」を追求した授業づくりに注力した。私立小学校各校でICT化が進行する中、本校でもタブレット導入と活用についてICT委員会にて業者の提案を比較検討して導入のゴールをBYODと定め、ロードマップを策定した。同時にiPadにインストールするべきアプリ等について各教科で研究を行い、一部実証実験で成果の検証を行った。また、毎週水曜日16時から教科研修を実施し、授業実践や研究会ICT教育研究を行い、在籍児童の学力向上を目指した。

2020年度の小学校新学習指導要領完全実施に向け、教育課程の見直し、カリキュラムの再編成を全教科で実施した。完全実施に向けてスムーズに移行できるように準備を進めている。

系列校への進学状況は、在籍55名のうち栄東中学校19名、埼玉栄中学校10名両校合わせて29名が内部進学であった。外部進学は26名で私立中学校は23名、海外学校1名、公立中学校2名であった。

⑦ 専門学校埼玉自動車大学校

国家試験資格取得においては、一級から車体整備士まで343名の学生が整備士の資格を取得した。自動車車体整備士(71名)は100%を達成し、二級自動車整備士(204名)は98.6%、一級自動車整備士(68名:学科試験合格者)は91.9%の合格率であった。就職率は今年も100%(225名)を達成した。

軟式野球部は「第30回全国専門学校軟式野球選手権大会」で準優勝した。夏に開催した車とバイクの祭典「オートジャンボリー2018」は、8,700人の来場者で賑わい、自動車のビッグイベント校として定着しています。

(2) 教育環境・施設整備事業

① 平成国際大学

前年度に引き続き、経年劣化により損傷している施設の内、学生の安全確保、環境整備の観点から緊急に対応すべきと判断した主な修繕として、講義棟1階、図書館2階、研究棟3階系統のエアコン更新、陸上競技場スタンド防水処理、地盤改良工事、野球場散水ポンプ、学生ホール2階LED照明更新を行った。そのほか、図書館システムのクラウド版への更新、学内LANの増設等、教育環境の整備に努めた。

② 埼玉栄中学・高等学校

創始グラウンドの整備工事が竣工し、使用を開始した。プール棟の大規模改修(リニューアル)が完了した。情報室の生徒用パソコンの入れ替えを実施した。

③ 栄東中学・高等学校

施設の充実として4校舎1階から2階のエアコン入替工事、LED交換工事(体

育館・講堂・物理室・化学室・レセプション棟全館)を行った。施設修繕工事として3校舎屋根の修繕工事を行った。設備の充実として、4校舎と体育館のネットワーク配線工事を行った。

④花咲徳栄高等学校

第2コンピュータ室のパソコン入替え、食堂厨房内改修工事及び食堂内テーブルと椅子の入替え、硬式野球部旧寮跡地のアスファルト舗装、第1体育館屋根塗装及び床修繕工事、複数年計画としてC棟トイレのウォシュレット設備工事と職員室机の入替え等を行った。

⑤栄北高等学校

第1進路指導室のプロジェクタの新規導入とホワイトボード化、第2視聴覚室の大型スクリーン導入とプロジェクタ入替により、ICT教育環境の充実を図ることができた。また、第1・2ITルーム入替の際に、それぞれ40台のPCを導入し、2クラス同時のITルーム利用が可能となり、情報の授業だけではなく他教科の授業利用もより容易になった。

エアコンはB館北側教室の入替によってHR教室の入替が完了し、計画的に良好な学習環境の整備が実現できた。

⑥さとえ学園小学校

総合的な学習の時間を中心に「主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニング）」を実践するため、思考力育成のためのラーニングコモンズが完成し、様々な教科で活用が始まった。また、キッズファームの一部をビオトープ化する計画も総合的な学習の時間に進められている。

⑦専門学校埼玉自動車大学校

コミュニティーホールをリフォームし、プロジェクターを設置することで魅力あるオープンキャンパスが可能となった。実習場には大型のモニターを設置し、目で見て理解する充実した授業を展開する。

実習車両では学生憧れの人気ある日産GT-Rを購入し、ツインリンクもてぎへの走行試運転でサーキット走行を体験。最新技術搭載のEV、PHV、HV車を導入し時代に対応した授業の実施。

(3) 学校法人の管理・運営

①中長期計画の変更

平成27年度に法人全体の経営基盤と財政面の安定化を図るため、中長期計画の策定を行い、計画の進捗の検証と評価を実行したが、教育現場における環境の変化は激しく、計画の修正が急務となったため、各校と協議を重ね、中長期計画の一部変更を行い今年度から実施した。

②コンプライアンス遵守体制の整備

法人全体におけるコンプライアンス遵守の実効性を保つため、内部監査、学校往査を実施した。また、継続的に諸規程の整備を行い、適正な管理運営に努めた。

③学校運営面における継続的な改善の推進

健全で永続的な学校運営のため、常任理事会、改革推進委員会を開催し、早期

に各校の問題点等の改善に資する協議を進めた。

④事務組織の強化及び各校の環境整備の充実

本年度も、組織の変更、職員の適正配置や研修等による能力向上に努め、更なる業務の効率化に努めた。また、各校の施設整備、環境保全、安全管理を進め、教育環境の更なる充実を図った。

(4) 地域社会との連携及び貢献

①平成国際大学では、5月1日に加須市議会と連携協力に関する協定を締結し、9月に学生の議会見学会を実施、10月29日には本学学生26名と市議会議員23名が「魅力あるまちづくり」の意見交換会を実施した。

また、春学期に加須市政策調整課と旧騎西町のNPO法人「ルネッサンス藤」との連携で、法学部の研究会が「旧騎西町の活性化」をテーマに政策立案、提言の授業を行い、政策発表会には副市長他加須市職員、県庁職員、NPO関係者が参観し高評価を得た。

さらに12月7日、行田市の「ものづくり大学」、羽生市の「埼玉純真短期大学」と本学で三大学連携協定を締結した。従前からの教育免許状更新講習、学生消防団、防犯ボランティアおよび「加須市シニアいきいき大学」や「子ども大学かぞ」を継続して実施するとともに、地元自治体、地域の高等教育機関との連携を深めた。

②埼玉栄高校では、生徒会が主体となり「痴漢防止キャンペーン」や「未成年者喫煙防止キャンペーン」に参加し、啓発活動を行った。

コーラス部は、埼玉県内の特別養護老人ホーム等への慰問コンサートを行った。駅伝部は早朝地域のゴミ拾いを実施した。吹奏楽部（インターアクトクラブ）は、あしなが募金や大宮西ロータリークラブ主催のナイトミュージアム補助など、ボランティア活動を行った。

生徒・教職員が、地元企業並びに自治会と共にさいたま市西区主催のクリーン活動に参加した。

マーチングバンド、マンドリン部がさいたま市西区主催のイベントに出演し地域との交流連携に努めた。

文化祭に於いて、地元お囃子連を招き、地域理解と文化交流に努めた。

生徒会では、文化祭バザー等の売上金一部を私学ボランティア基金義援金に協力した。

③花咲徳栄高等学校では、埼玉県立加須げんきプラザ主催の地域の小学生と保護者を対象とした「星空散歩」（プラネタリウム、星座早見盤作成、天体観測）を年2回実施。当プラザで一番人気の事業との評価をいただいた。

食育実践科は、市の学校給食課とのコラボで給食メニューを3品考案し、採用された。また地元幼稚園児、小・中学校児童生徒との出前・交流授業市民を対象とした昼食会や食育指導を実施し、参加者から好評を得た。

④栄北高等学校では、文部科学省より「実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る実践研究」の指定を受け、伊奈町役場・伊奈町選挙管理委員会・伊奈町観光協会・伊奈町商工会など地域の諸機関と連携し、地域振興のビジネスプラン及び政策提言書の作成・観光マップ作成・町役場訪問・町議会傍聴・町内事務所訪問・街頭調査などを実施し、地域振興の政策提言書を伊奈町長へ直接提出した。

また毎年、伊奈町学校開放講座を実施しており、今年度は小学生を対象にビームライフル教室を開講した。また、生徒会・吹奏楽部・コーラス部・家庭科部の生徒は、恒例である伊奈町特別養護老人ホームへの慰問を実施した。さらに吹奏楽部は、伊奈町内の福祉施設でクリスマス演奏を実施し、コーラス部は桶川市内やさいたま市内の高齢者施設で年6回の慰問演奏をおこなった。その他、生徒から希望者を募り、県民活動センターにおけるイベントやさいたま国際マラソンのボランティア活動にも積極的に参加した。

⑤埼玉自動車大学校では、伊奈町学校開放講座において2日間にわたり、「愛車のメンテナンス教室」を開講した。また、地元伊奈町のイベント「バラ祭り」「伊奈町商工フェスティバル」「彩の国いきいきフェスティバル」にそれぞれカスタムカー等の車両を出展し、地域との密着を深め華を添えた。

埼玉県の子世代自動車支援センターとの連携により「テクノフロンティア」「人と車のテクノロジー展」「ビジネスアリーナ」など国内の大きなイベントに招待され、エンジンカットモデルや車のーフカットモデルを出展し、技術の高さをアピールした。「キッズエンジニア」では小学生に自動車の整備を体験してもらい低年齢層へ自動車への魅力アップを計った。

⑥各校生徒会では、赤い羽根共同募金や各種義援金などの募金活動を実施した。また、その他に花咲徳栄高等学校生徒会では、加須市あいさつ運動、ユニセフ外国コイン募金、使い捨てコンタクトレンズ空ケースリサイクル活動、書き損じハガキ寄付など積極的な活動を展開した。さとえ学園小学校では、水族館施設を利用し、アオウミガメジョイントブリーディングに参加し、自然環境保護の観点から活動を進めた。

Ⅲ 財務の概要

1. 平成30年度決算の状況

(1) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ支払資金の収入・支出の顛末(てんまつ)を明らかにするものです。

〈決算の概要〉

① 資金収入

* 学生生徒等納付金収入 6,356,177,140円

授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、教育充実振興費等が主な収入で、平成30年度の総学生生徒数は、5月1日現在で10,452名となっており、学生・生徒・児童の一人当たりの金額は、平成国際大学105万7千円、高等学校4校48万2千円、中学校2校58万3千円、専門学校1校109万6千円、小学校71万8千円となっております。

なお、学園全体の学生生徒納付金に占める特待生・奨学生に係る奨学費は、4億1,171万9千円、納付金総額の約6.5%であり、延べ人数は1,519人となります。

* 手数料収入 437,772,504円

入学検定料が主な収入で4億1,506万7千円、法人全体での入学願書総受付者数は22,903名となります。

* 寄付金収入 366,693,531円

特別寄付金が主な収入で、特定公益増進法人による企業、保護者等からの寄付金となります。

* 補助金収入 3,027,841,790円

補助金の主なものは、国庫補助金として、平成国際大学の私立大学等経常費補助金1億924万8千円、埼玉県補助金として、高等学校4校・中学校2校・小学校及び専門学校1校の運営費補助金24億3,199万9千円、高等学校4校・中学校2校・小学校1校の保護者への父母負担軽減補助として、授業料・入学金等軽減補助金が4億3,862万円となります。

* 付随事業・収益事業収入 436,985,553円

主なものは、補助活動事業収入(校外学習、購買・食堂等)4億2,566万6千円となります。

*受取利息・配当金収入 15,485,719円

主なものは、銀行預金・有価証券等の運用利息・配当金収入となります。

*雑収入 459,578,455円

主なものは、施設設備利用料収入及び私学退職金団体交付金収入3億9,282万円となります。

*前受金収入 1,581,629,900円

主なものは、翌年度に入学する学生・生徒等に係る学生生徒納付金となります。

*その他の収入 1,035,971,928円

主なものは、各種引当特定資産の取崩し6億7,747万2千円、前期末未収入金収入3億4,079万9千円となります。

② 資金支出

*人件費支出 6,457,448,377円

本務教職員給与、兼務教職員給与、退職金等の支出であり、教職員数は1,013人(5月1日現在)、本務教員人件費47億6,580万5千円、兼務教員人件費2億2,189万3千円、本務職員人件費9億9,497万2千円、兼務職員人件費8,349万9千円、退職金の金額は、3億5,172万4千円となります。

*教育研究経費支出 1,792,384,432円

各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費支出、光熱水費支出、奨学費支出、修繕費支出、支払報酬手数料支出等が主な支出であり、その中で奨学費支出(411,719,000円)の占める割合が約23.0%となっております。

*管理経費支出 781,043,632円

各設置学校全般に係る管理経費、学生生徒募集経費、法人の運営に必要な諸経費等となります。今年度は、施設取壊費支出として旧埼玉短期大学校舎解体工事費(186,733,008円)が含まれています。

*借入金等利息支出 19,385,966円

借入金の残高は、年度末現在で41億4,179万5千円、借入利率は0.15%から0.48%となっております。

* 借入金等返済支出 520,156,000円

各設置学校の施設設備取得に際し、複数の市中金融機関から借入した返済金となります。

* 施設関係支出 301,003,144円

(施設関係支出の主なもの) (単位：円)

科目	学校名	内容	金額
建物支出	平成国際大学	講義棟他空調更新工事	31,906,673
	埼玉栄中学高等学校	プール棟改修工事	37,953,726
	栄北高等学校	B館北側空調更新工事	27,975,042
構築物支出	埼玉栄中学高等学校	創始グラウンド整備工事	81,282,643

* 設備関係支出 174,340,227円

(設備関係支出の主なもの) (単位：円)

科目	学校名	内容	金額
教育研究用 機器備品 支出	埼玉栄高等学校	I T教育設備用パソコン42台他	13,843,255
	花咲徳栄高等学校	I T教育設備用パソコン44台他	16,206,206
	栄北高等学校	I T教育設備用パソコン80台他	17,963,410
車両支出	埼玉自動車大学校	公用車3台	17,216,738

* 資産運用支出 1,276,528,838円

資産運用支出の主なものは、施設引当特定資産、記念事業引当特定資産への積立金となります。

(注) 各科目の説明に係る金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,352,937,000	6,356,177,140	△ 3,240,140
手数料収入	430,570,000	437,772,504	△ 7,202,504
寄付金収入	318,199,000	366,693,531	△ 48,494,531
補助金収入	3,027,910,000	3,027,841,790	68,210
国庫補助金収入	144,806,000	144,806,000	0
埼玉県補助金収入	2,875,855,000	2,875,786,790	68,210
さいたま市補助金収入	289,000	289,000	0
加須市補助金収入	4,000,000	4,000,000	0
その他団体補助金収入	2,960,000	2,960,000	0
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	414,896,402	436,985,553	△ 22,089,151
受取利息・配当金収入	15,407,000	15,485,719	△ 78,719
雑収入	450,196,000	459,578,455	△ 9,382,455
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,534,091,500	1,581,629,900	△ 47,538,400
その他の収入	1,026,593,000	1,035,971,928	△ 9,378,928
資金収入調整勘定	△ 1,752,214,000	△ 2,179,936,041	427,722,041
前年度繰越支払資金	3,832,369,115	3,832,369,115	
収入の部合計	15,650,955,017	15,370,569,594	280,385,423

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	6,481,534,000	6,457,448,377	24,085,623
教育研究経費支出	1,927,802,000	1,792,384,432	135,417,568
管理経費支出	985,911,000	781,043,632	204,867,368
借入金等利息支出	19,411,000	19,385,966	25,034
借入金等返済支出	520,157,000	520,156,000	1,000
施設関係支出	312,125,000	301,003,144	11,121,856
設備関係支出	249,488,000	174,340,227	75,147,773
資産運用支出	1,284,800,000	1,276,528,838	8,271,162
その他の支出	953,335,000	951,770,173	1,564,827
[予備費]	(100,900,000)		
	49,100,000		49,100,000
資金支出調整勘定	△ 963,282,000	△ 928,116,068	△ 35,165,932
翌年度繰越支払資金	3,830,574,017	4,024,624,873	△ 194,050,856
支出の部合計	15,650,955,017	15,370,569,594	280,385,423

(注記)

1. 予備費 100,900,000円の使用額は下記のとおりである。

借入金等利息支出	借入金利息支出	400,000 円
施設関係支出	建物支出	22,000,000 円
その他の支出	前期末未払金支払支出	78,500,000 円
	合 計	100,900,000 円

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書とは、その資金収支計算書を教育活動による資金収支、施設設備等活動による資金収支その他の活動による資金収支の3つの活動区分に表示した計算書です。

活動区分資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から

平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	6,356,177,140
		手数料収入	437,772,504
		特別寄付金収入	242,889,969
		一般寄付金収入	135,000
		経常費等補助金収入	2,992,683,790
		付随事業収入	434,485,553
		雑収入	459,578,455
		教育活動資金収入計	10,923,722,411
	支出	人件費支出	6,457,448,377
		教育研究経費支出	1,792,384,432
管理経費支出		781,043,632	
教育活動資金支出計		9,030,876,441	
	差引	1,892,845,970	
	調整勘定等	△ 397,228,666	
	教育活動資金収支差額	1,495,617,304	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	123,668,562
		施設設備補助金収入	35,158,000
		施設拡充引当特定資産取崩収入	500,000,000
		施設整備等活動資金収入計	658,826,562
	支出	施設関係支出	301,003,144
		設備関係支出	174,340,227
		施設引当特定資産繰入支出	1,000,000,000
		施設整備等活動資金支出計	1,475,343,371
		差引	△ 816,516,809
	調整勘定等	183,834,972	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 632,681,837	
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	862,935,467	
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	記念事業引当特定資産取崩収入	176,199,841
		大学学部増設引当特定資産取崩収入	1,169,000
		その他の引当特定資産取崩収入	103,640
		預り金収入	16,952,826
		仮払金収入	747,205
		小計	195,172,512
		受取利息・配当金収入	15,485,719
		収益事業収入	2,500,000
		その他の活動資金収入計	213,158,231
		支出	借入金等返済支出
	退職給与引当特定資産繰入支出		18,859,044
	記念事業引当特定資産繰入支出		231,743,977
	修学旅行積立預金支出		25,666,377
	その他の引当特定資産繰入支出		259,440
	小計		796,684,838
	借入金等利息支出	19,385,966	
	その他の活動資金支出計	816,070,804	
	差引	△ 602,912,573	
	調整勘定等	△ 67,767,136	
	その他の活動資金収支差額	△ 670,679,709	
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	192,255,758	
	前年度繰越支払資金	3,832,369,115	
	翌年度繰越支払資金	4,024,624,873	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,581,629,900	1,581,629,900	—	—
前期末未収入金収入	340,799,416	268,038,946	66,422,794	6,337,676
長期前払金回収収入	—	—	—	—
期末未収入金	△ 667,333,641	△ 665,755,641	△ 1,578,000	—
前期末前受金	△ 1,512,602,400	△ 1,512,602,400	—	—
収入計	△ 257,506,725	△ 328,689,195	64,844,794	6,337,676
前期末未払金支払支出	912,011,296	812,451,839	25,454,645	74,104,812
長期前払金支払支出	—	—	—	—
前払金支払支出	39,758,877	39,758,877	—	—
前期末長期未払金支出	—	—	—	—
期末未払金	△ 894,563,528	△ 750,118,705	△ 144,444,823	—
前期末前払金	△ 33,552,540	△ 33,552,540	—	—
期末長期未払金	—	—	—	—
支出計	23,654,105	△ 68,539,471	△ 118,990,178	74,104,812
収入計 - 支出計	△ 281,160,830	△ 397,228,666	183,834,972	△ 67,767,136

(3) 事業活動収支計算書

3つの活動別の収支(教育活動収支、教育活動外収支、特別収支)の支出内容を明らかにして当該会計年度の収支バランスの状態を明らかにする計算書類です。

「基本金組入前当年度収支差額」は一般企業会計の税引前当期純利益に近いものとなります。

〈決算の概要〉

教育活動収支の事業活動収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金等で教育活動収入計109億3,394万6千円、事業活動支出は、人件費、教育研究経費、管理経費、徴収不能額等で教育活動支出計105億6,391万5千円となり、教育活動収支差額は、3億7,003万円となりました。

教育活動外収支の事業活動収入は、受取利息・配当金、その他の教育活動外収入で教育活動外収入計1,921万2千円、事業活動支出は借入金等利息、その他の教育活動外支出で教育活動外支出計1,938万5千円となり、教育活動外収支差額は、△17万3千円となりました。また、経常的な収支バランスを見ることが出来る経常収支差額は、3億6,985万6千円となりました。

特別収支の事業活動収入は、資産売却差額、その他の特別収入で特別収入計1億9,474万4千円となり、その他の特別収入には施設設備寄付金、施設設備に係る現物寄付が含まれています。事業活動支出は資産処分差額で、6億3,331万1千円となり、資産処分差額には不動産処分差額(旧埼玉短期大学校舎解体に伴う資産の除却)が含まれています。特別収支差額は、△4億3,856万7千円となりました。

三つの区分の収支差額合計が基本金組入前当年度収支差額となり、平成30年度は、△6,871万円となりました。

(注) 文書中の金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 収 支	A	学生生徒等納付金	6,352,937,000	6,356,177,140	△ 3,240,140
		手数料	430,570,000	437,772,504	△ 7,202,504
		寄付金	210,326,000	251,945,897	△ 41,619,897
		経常費等補助金	2,992,752,000	2,992,683,790	68,210
		国庫補助金	109,648,000	109,648,000	0
		埼玉県補助金	2,875,855,000	2,875,786,790	68,210
		さいたま市補助金	289,000	289,000	0
		加須市補助金	4,000,000	4,000,000	0
		その他団体補助金	2,960,000	2,960,000	0
		付随事業収入	413,196,402	434,435,259	△ 21,238,857
		雑収入	451,346,000	460,931,583	△ 9,585,583
	教育活動収入計	10,851,127,402	10,933,946,173	△ 82,818,771	
	B	人件費	6,481,534,000	6,478,882,365	2,651,635
		教育研究経費	3,204,484,000	3,075,849,145	128,634,855
管理経費		1,203,042,000	1,003,712,278	199,329,722	
徴収不能額等		5,500,000	5,472,000	28,000	
教育活動支出計		10,894,560,000	10,563,915,788	330,644,212	
		教育活動収支差額	△ 43,432,598	370,030,385	△ 413,462,983
教 育 活 動 外 収 支	A	受取利息・配当金	15,407,000	15,485,719	△ 78,719
		その他の教育活動外収入	2,950,000	3,726,816	△ 776,816
		教育活動外収入計	18,357,000	19,212,535	△ 855,535
	B	借入金等利息	19,411,000	19,385,966	25,034
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	19,411,000	19,385,966	25,034
		教育活動外収支差額	△ 1,054,000	△ 173,431	△ 880,569
		経常収支差額	△ 44,486,598	369,856,954	△ 414,343,552
特 別 収 支	A	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	189,426,000	194,744,144	△ 5,318,144
		特別収入計	189,426,000	194,744,144	△ 5,318,144
	B	資産処分差額	633,365,000	633,311,962	53,038
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	633,365,000	633,311,962	53,038
		特別収支差額	△ 443,939,000	△ 438,567,818	△ 5,371,182
		〔 予 備 費 〕	(2,900,000)	/	147,100,000
		基本金組入前当年度収支差額	△ 635,525,598	△ 68,710,864	△ 566,814,734
		基本金組入額合計	△ 635,772,000	△ 522,776,529	△ 112,995,471
		当年度収支差額	△ 1,271,297,598	△ 591,487,393	△ 679,810,205
		前年度繰越収支差額	△ 13,983,585,641	△ 13,983,585,641	0
		基本金取崩額	2,540,000,000	2,604,682,778	△ 64,682,778
		翌年度繰越収支差額	△ 12,714,883,239	△ 11,970,390,256	△ 744,492,983

(参 考)

事業活動収入計	11,058,910,402	11,147,902,852	△ 88,992,450
事業活動支出計	11,694,436,000	11,216,613,716	477,822,284

※Aは事業活動収入の部、Bは事業活動支出の部となります。

(注記)

1. 予備費 2,900,000円の使用額は下記のとおりである。

借入金等利息

借入金利息

400,000 円

資産処分差額

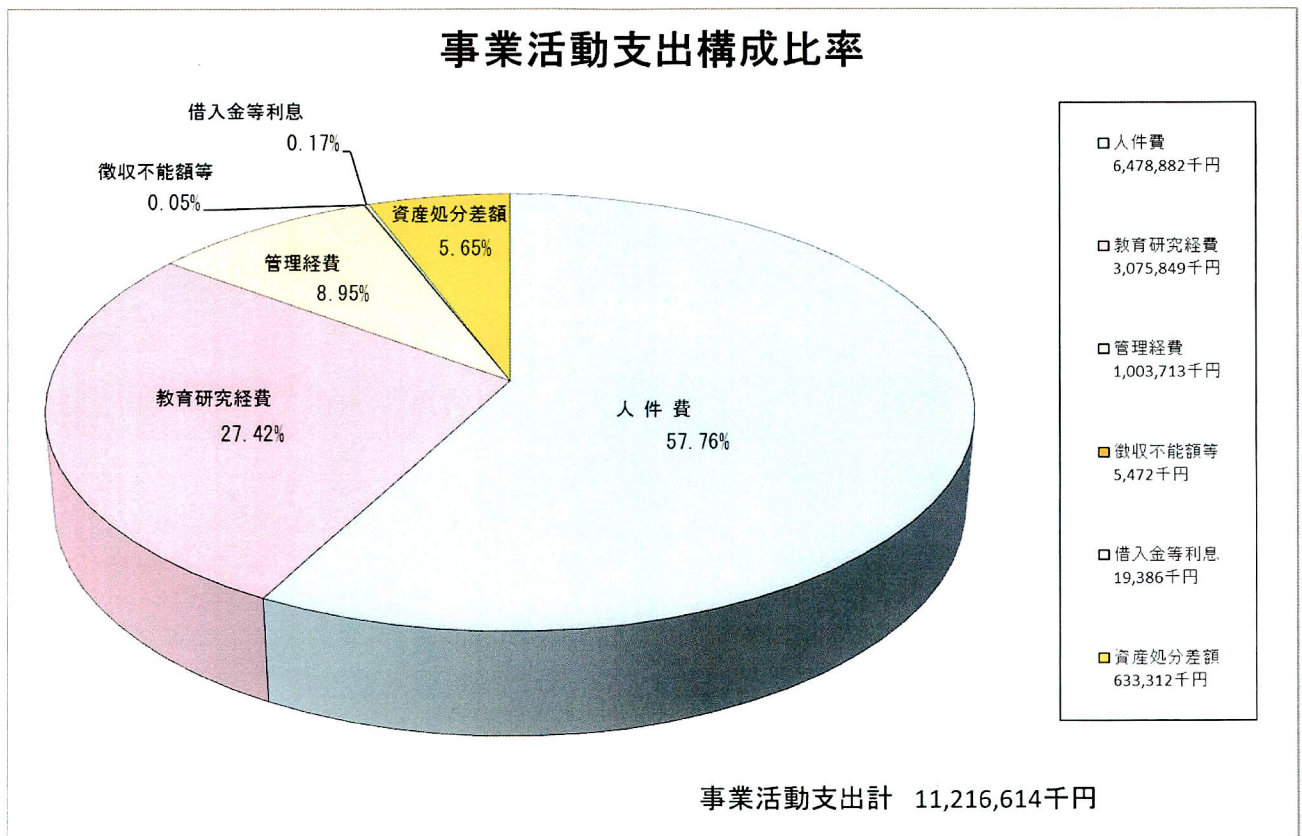
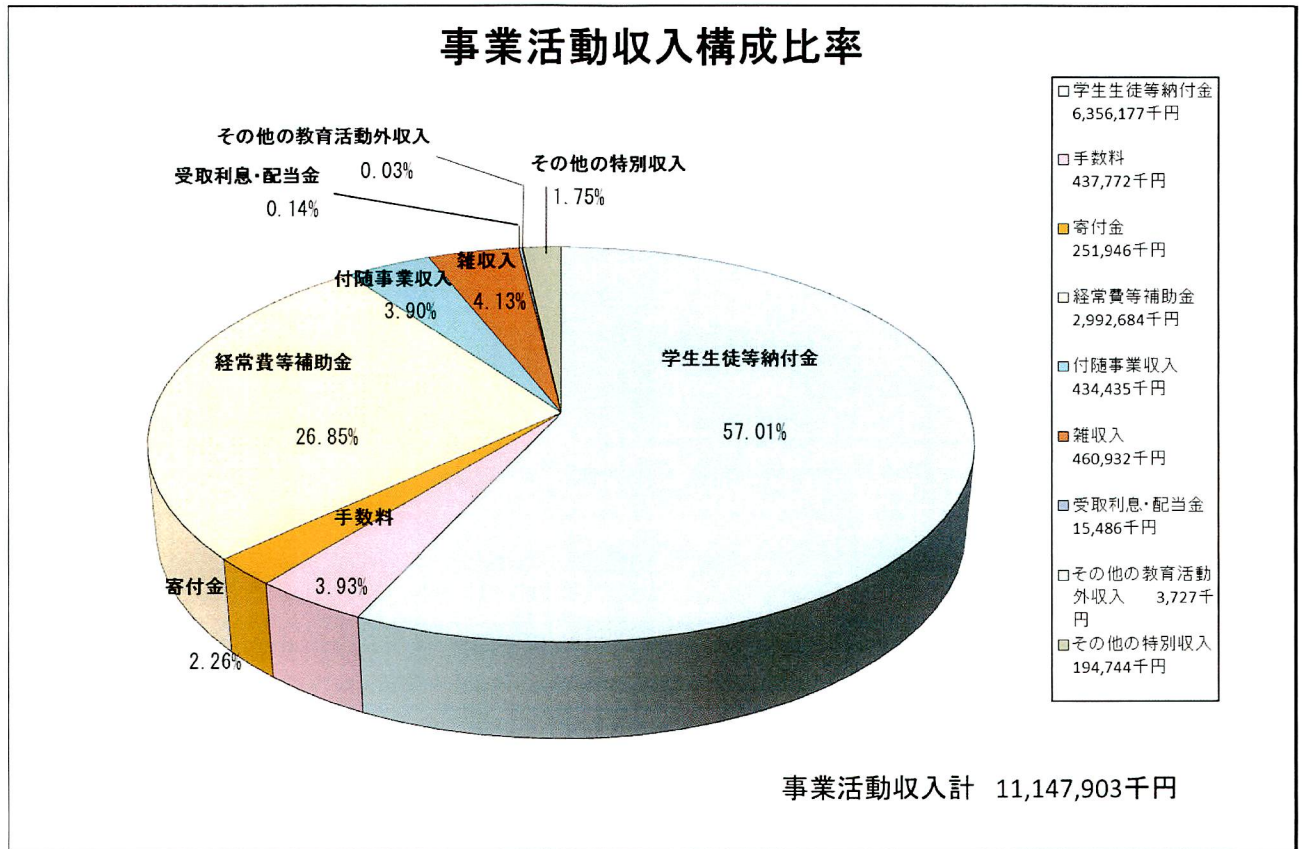
図書除却差額

2,500,000 円

合 計

2,900,000 円

(4) 事業活動収支構成比率



(5) 貸借対照表

年度末における資産、負債及び純資産(基本金・繰越収支差額)の状態、つまり財政状態を表す計算書類です。

〈決算の概要〉

資 産 の 部

有形固定資産は、土地、建物、構築物等で401億8,714万8千円、特定資産は、減価償却引当特定資産、施設拡充引当特定資産等で167億3,990万8千円、その他の固定資産は、施設利用権、電話加入権、ソフトウェア等で3億9,997万6千円、固定資産合計573億2,703万3千円となります。本年度の固定資産の減少は、10億4,610万2千円となり、減少の主な要因は、旧埼玉短期大学校舎解体に伴う除却によるものです。流動資産は、現金預金、修学旅行積立預金、未収入金等で55億653万6千円となります。資産全体では628億3,356万9千円と前年比(△0.8%)5億147万円5千円の減少となります。

負 債 の 部

固定負債は、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金で42億3,508万9千円となります。本年度の固定負債の減少の主なものは、借入金返済による長期借入金の減少となります。

流動負債は、短期借入金、未払金、前受金、預り金で48億2,898万8千円となり、負債全体では90億6,407万8千円と前年比(△4.6%)4億3,276万4千円の減少となります。

純 資 産 の 部

基本金は、旧埼玉短期大学校舎解体等に伴い26億468万2千円の基本金を取り崩し、第1号・4号基本金合計で657億3,988万円、繰越収支差額は、翌年度繰越収支差額で△119億7,039万円となり、純資産の部合計は537億6,949万円、負債及び純資産の部合計で628億3,356万円となります。

貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(57,327,033,169)	(58,373,135,707)	(△ 1,046,102,538)
有形固定資産	< 40,187,148,549 >	< 41,802,734,879 >	< △ 1,615,586,330 >
土地	17,493,503,367	17,493,503,367	0
建物	18,646,848,422	20,228,129,817	△ 1,581,281,395
構築物	2,030,892,924	2,101,183,893	△ 70,290,969
教育研究用機器備品	877,085,084	880,903,549	△ 3,818,465
管理用機器備品	347,025,541	339,793,917	7,231,624
図書	668,856,009	667,270,467	1,585,542
車両	86,822,002	91,949,869	△ 5,127,867
建設仮勘定	36,115,200	0	36,115,200
特定資産	< 16,739,908,057 >	< 16,166,518,077 >	< 573,389,980 >
減価償却引当特定資産	13,000,000,000	13,000,000,000	0
施設拡充引当特定資産	2,500,000,000	2,000,000,000	500,000,000
その他	1,239,908,057	1,166,518,077	73,389,980
その他の固定資産	< 399,976,563 >	< 403,882,751 >	< △ 3,906,188 >
収益事業元入金	367,832,941	367,832,941	0
その他	32,143,622	36,049,810	△ 3,906,188
流動資産	(5,506,536,528)	(4,961,909,252)	(544,627,276)
現金預金	4,024,624,873	3,832,369,115	192,255,758
未収入金	658,805,641	337,743,416	321,062,225
有価証券	11,320,620	11,320,620	0
その他	811,785,394	780,476,101	31,309,293
資産の部合計	62,833,569,697	63,335,044,959	△ 501,475,262

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(4,235,089,870)	(4,728,490,734)	(△ 493,400,864)
長期借入金	3,633,044,000	4,141,795,000	△ 508,751,000
退職給与引当金	593,111,512	574,252,468	18,859,044
長期未払金	8,934,358	12,443,266	△ 3,508,908
流動負債	(4,828,988,345)	(4,768,351,879)	(60,636,466)
短期借入金	508,751,000	520,156,000	△ 11,405,000
未払金	898,072,436	912,011,296	△ 13,938,860
前受金	1,581,740,900	1,512,713,400	69,027,500
預り金	1,840,424,009	1,823,471,183	16,952,826
負債の部合計	9,064,078,215	9,496,842,613	△ 432,764,398

純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	(65,739,881,738)	(67,821,787,987)	(△ 2,081,906,249)
第1号基本金	65,011,881,738	67,093,787,987	△ 2,081,906,249
第4号基本金	728,000,000	728,000,000	0
繰越収支差額	(△ 11,970,390,256)	(△ 13,983,585,641)	(2,013,195,385)
翌年度繰越収支差額	△ 11,970,390,256	△ 13,983,585,641	2,013,195,385
純資産の部合計	53,769,491,482	53,838,202,346	△ 68,710,864
負債及び純資産の部合計	62,833,569,697	63,335,044,959	△ 501,475,262

私立学校法に基づく収益事業として、法人本部隣接地における不動産賃貸業（月極駐車場等）を行っています。この事業による収益は、学校の教育研究活動に役立てております。

(6) 収益事業貸借対照表

収益事業貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	36,998,031	流 動 負 債	610,768
固 定 資 産	363,292,157		
資 産 合 計	400,290,188	負 債 合 計	610,768
		純 資 産 の 部	
		元 入 金	367,832,941
		利 益 剰 余 金	31,846,479
		純 資 産 合 計	399,679,420
		負債・純資産合計	400,290,188

(7) 収益事業損益計算書

収益事業損益計算書

(単位：円)

自 平成 30年 4月 1日

至 平成 31年 3月 31日

【 売 上 高 】	
賃 貸 料 収 入	7,938,576
売 上 総 利 益	7,938,576
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】	5,369,278
営 業 利 益	2,569,298
【 営 業 外 収 益 】	4,303
経 常 利 益	2,573,601
学 校 会 計 繰 入 前 利 益	2,573,601
学 校 会 計 繰 入 金	2,500,000
税 引 前 当 期 純 利 益	73,601
当 期 純 利 益	73,601
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	31,772,878
繰 越 利 益 剰 余 金	31,846,479

2. 決算額の推移

(1) 資金収支計算書 (過去4ヶ年)

(単位：千円)

科 目		2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度
資 金 収 入	学生生徒等納付金収入	6,671,219	6,355,531	6,258,381	6,356,177
	手数料収入	379,489	396,278	402,976	437,772
	寄付金収入	511,538	342,137	275,152	366,694
	補助金収入	2,932,357	2,888,906	2,913,883	3,027,842
	資産売却収入	300,464	607	9,405,986	0
	付随事業・収益事業収入	556,668	616,894	615,709	436,986
	受取利息・配当金収入	36,411	10,021	11,498	15,486
	雑収入	494,804	296,244	327,463	459,578
	借入金等収入	1,500,000	1,500,000	0	0
	前受金収入	1,588,736	1,618,601	1,512,714	1,581,630
	その他の収入	1,271,274	2,227,005	1,592,895	1,035,972
	資金収入調整勘定	△ 2,012,814	△ 1,827,179	△ 1,962,336	△ 2,179,936
	前年度繰越支払資金	3,729,793	3,704,525	4,187,420	3,832,369
	収入の部合計	17,959,939	18,129,570	25,541,741	15,370,570
資 金 支 出	人件費支出	6,730,478	6,219,259	6,283,293	6,457,448
	教育研究費支出	1,796,468	1,737,427	1,698,708	1,792,385
	管理経費支出	608,131	653,115	1,444,807	781,044
	借入金等利息支出	15,943	21,425	20,732	19,386
	借入金等返済支出	713,460	813,468	582,566	520,156
	施設関係支出	2,852,913	3,161,231	1,292,167	301,003
	設備関係支出	119,109	423,800	130,270	174,340
	資産運用支出	1,410,300	774,401	10,448,197	1,276,529
	その他の支出	679,927	838,490	680,018	951,770
	資金支出調整勘定	△ 671,315	△ 700,466	△ 871,386	△ 928,116
	翌年度繰越支払資金	3,704,525	4,187,420	3,832,369	4,024,625
支出の部合計	17,959,939	18,129,570	25,541,741	15,370,570	

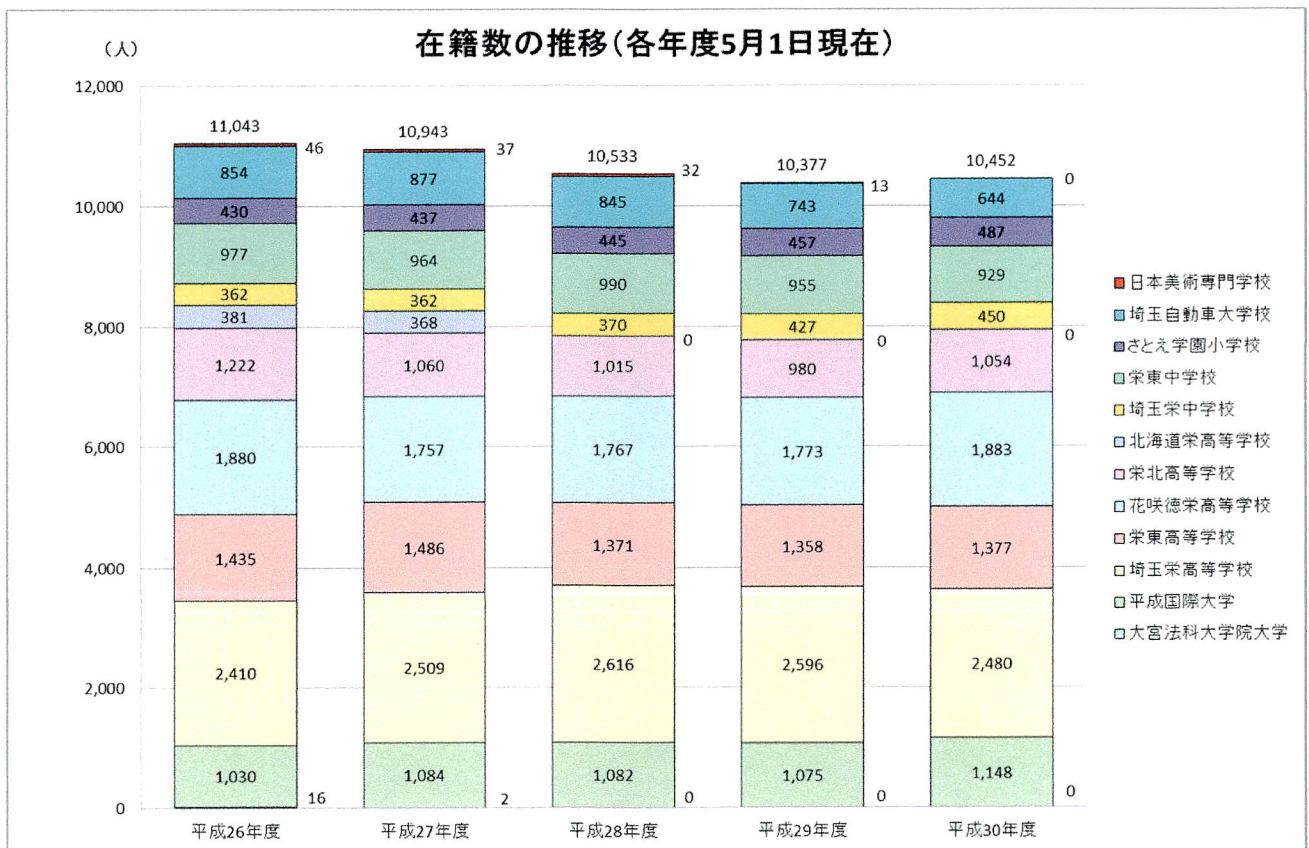
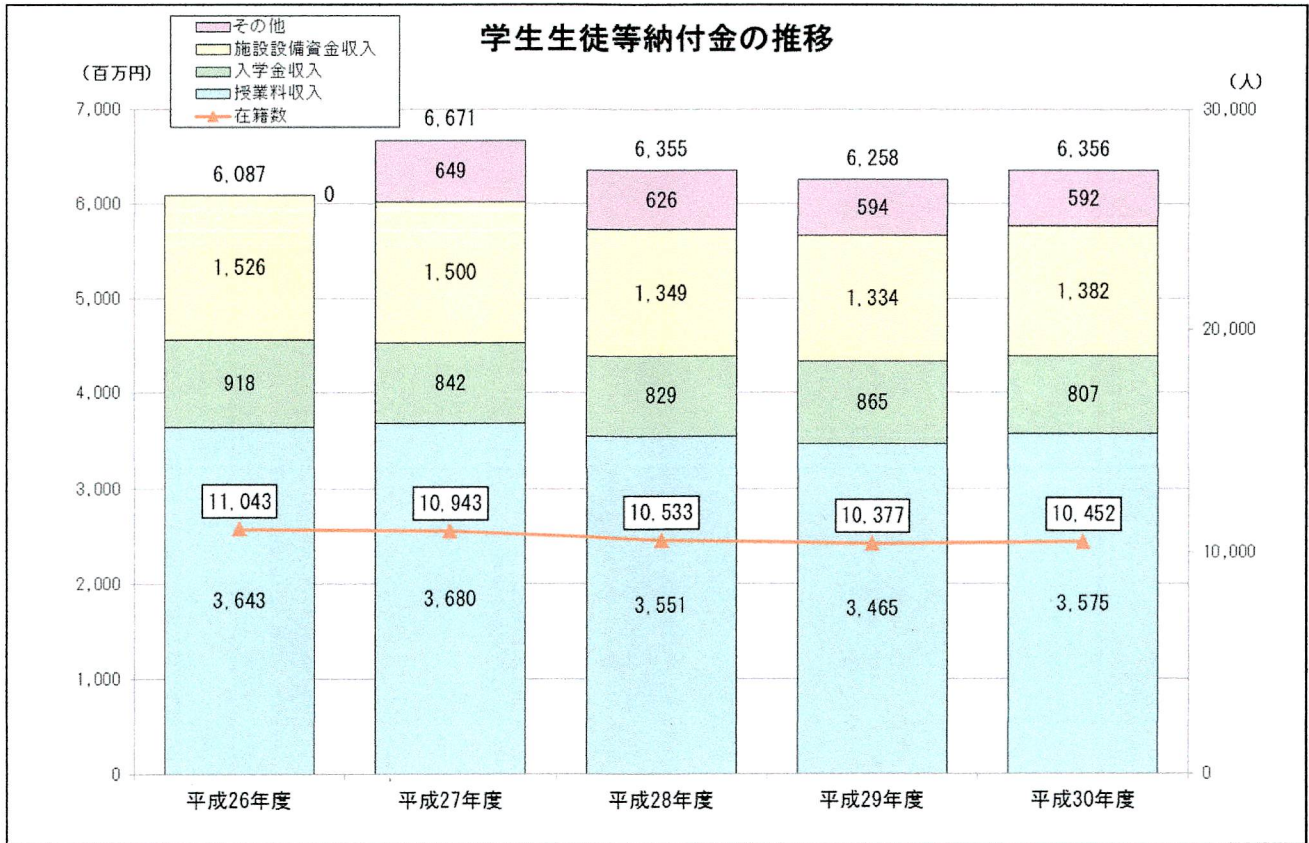
(2) 事業活動収支計算書 (過去4ヶ年)

(単位: 千円)

科 目		2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	
教育活動 収入 支	A	学生生徒等納付金	6,671,219	6,355,531	6,258,381	6,356,177
		手数料	379,489	396,278	402,976	437,772
		寄付金	257,527	286,182	229,858	251,946
		経常費等補助金	2,917,717	2,881,785	2,899,158	2,992,684
		付随事業収入	413,095	442,028	393,454	434,435
		雑収入	505,670	304,342	334,989	460,932
		教育活動収入計	11,144,717	10,666,146	10,518,816	10,933,946
	B	人件費	6,713,082	6,187,952	6,281,383	6,478,882
		教育研究経費	2,962,724	2,827,507	3,044,976	3,075,849
		管理経費	875,536	907,004	1,685,518	1,003,713
		徴収不能額等	7,553	8,204	10,149	5,472
		教育活動支出計	10,558,895	9,930,667	11,022,026	10,563,916
		教育活動収支差額	585,822	735,479	△ 503,210	370,030
	教育活動 外 収入 支	A	受取利息・配当金	36,411	10,021	11,497
その他の教育活動外収入			141,639	174,467	222,217	3,727
教育活動外収入計			178,050	184,488	233,714	19,213
B		借入金等利息	15,943	21,425	20,732	19,386
		その他の教育活動外支出	0	0	1,556	0
教育活動外支出計	15,943	21,425	22,288	19,386		
教育活動外収支差額	162,107	163,063	211,426	△ 173		
経常収支差額		747,929	898,542	△ 291,784	369,857	
特別 収入 支	A	資産売却差額	4,364	378	2,978,567	0
		その他の特別収入	313,913	99,841	114,357	194,744
		特別収入計	318,277	100,219	3,092,924	194,744
	B	資産処分差額	575,334	1,089,641	1,131,712	633,312
		その他の特別支出	0	0	2,848	0
特別支出計	575,334	1,089,641	1,134,560	633,312		
特別収支差額		△ 257,057	△ 989,422	1,958,364	△ 438,568	
基本金組入前当年度収支差額		490,872	△ 90,880	1,666,580	△ 68,711	
基本金組入額合計		△ 829,191	△ 2,006,795	△ 298,953	△ 522,776	
当年度収支差額		△ 338,319	△ 2,097,675	1,367,627	△ 591,487	
前年度繰越収支差額		△ 21,482,905	△ 21,626,585	△ 21,890,017	△ 13,983,586	
基本金取崩額		194,639	1,834,243	6,538,804	2,604,683	
翌年度繰越収支差額		△ 21,626,585	△ 21,890,017	△ 13,983,586	△ 11,970,390	
(参考)						
事業活動収入計		11,641,044	10,950,853	13,845,454	11,147,903	
事業活動支出計		11,150,172	11,041,733	12,178,874	11,216,614	

〔Aは事業活動収入、Bは事業活動支出となります。〕

(3) 学生生徒等納付金・在籍数の推移



(4)貸借対照表(過去4ヶ年)

(単位:千円)

資産の部				
科 目	2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度
固定資産	(56,447,625)	(56,833,079)	(58,373,136)	(57,327,033)
有形固定資産	< 45,528,512 >	< 46,714,758 >	< 41,802,735 >	< 40,187,148 >
土地	18,575,505	18,832,360	17,493,503	17,493,503
建物	17,766,916	23,069,185	20,228,130	18,646,848
構築物	2,019,338	2,106,787	2,101,184	2,030,893
教育研究用機器備品	701,176	910,772	880,904	877,085
管理用機器備品	316,949	345,766	339,794	347,026
図書	813,350	811,518	667,270	668,856
車両	96,758	105,184	91,950	86,822
建設仮勘定	5,238,520	533,186	0	36,115
特定資産	< 7,471,705 >	< 6,668,165 >	< 16,166,518 >	< 16,739,908 >
減価償却引当特定資産	3,500,000	3,500,000	13,000,000	13,000,000
施設拡充引当特定資産	2,386,000	2,000,000	2,000,000	2,500,000
退職給与引当特定資産	622,699	583,593	574,252	593,112
記念事業引当特定資産	779,663	579,668	588,723	644,267
大学学部増引当特定資産	180,903	2,590	1,169	0
その他の引当特定資産	2,440	2,314	2,374	2,529
その他の固定資産	< 3,447,408 >	< 3,450,156 >	< 403,883 >	< 399,977 >
施設利用権	2,728	6,357	5,123	4,305
電話加入権	12,931	12,591	12,439	12,440
ソフトウェア	9,525	8,514	13,918	10,829
有価証券	2,198	2,188	2,188	2,188
収益事業元入金	3,418,124	3,418,124	367,833	367,833
敷金保証金	1,902	2,382	2,382	2,382
流動資産	(5,165,629)	(5,232,322)	(4,961,909)	(5,506,537)
現金預金	3,704,525	4,187,420	3,832,369	4,024,625
修学旅行積立預金	957,907	750,667	738,682	764,348
未収入金	441,526	230,299	337,743	658,806
貯蔵品	7,250	6,297	4,006	4,189
有価証券	11,321	11,320	11,321	11,321
仮払金	4,762	5,295	4,236	3,489
前払金	38,338	41,024	33,552	39,759
資産の部合計	61,613,254	62,065,401	63,335,045	62,833,570
負債の部				
科 目	2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度
固定負債	(4,373,516)	(5,261,956)	(4,728,491)	(4,235,090)
長期借入金	3,744,517	4,661,951	4,141,795	3,633,044
退職給与引当金	622,699	583,593	574,253	593,112
長期未払金	6,300	16,412	12,443	8,934
流動負債	(4,977,236)	(4,631,823)	(4,768,352)	(4,828,988)
短期借入金	813,468	582,566	520,156	508,751
未払金	646,319	650,041	912,011	898,072
前受金	1,588,736	1,618,661	1,512,714	1,581,741
預り金	1,928,713	1,780,555	1,823,471	1,840,424
負債の部合計	9,350,752	9,893,779	9,496,843	9,064,078
純資産の部				
科 目	2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度
基本金	(73,889,087)	(74,061,640)	(67,821,788)	(65,739,882)
第1号基本金	73,161,087	73,333,640	67,093,788	65,011,882
第4号基本金	728,000	728,000	728,000	728,000
繰越収支差額	(△ 21,626,585)	(△ 21,890,018)	(△ 13,983,586)	(△ 11,970,390)
翌年度繰越収支差額	△ 21,626,585	△ 21,890,018	△ 13,983,586	△ 11,970,390
純資産の部合計	52,262,502	52,171,622	53,838,202	53,769,492
負債及び純資産の部合計	61,613,254	62,065,401	63,335,045	62,833,570

3. 主な財務比率の推移

(1) 事業活動収支計算書関係比率 (過去4ヶ年)

区 分	評価	2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度
人件費比率	↓	59.3%	57.0%	58.4%	59.2%
人件費依存率	↓	100.6%	97.4%	100.4%	101.9%
教育研究経費比率	↑	26.2%	26.1%	28.3%	28.1%
管理経費比率	↓	7.7%	8.4%	15.7%	9.2%
借入金等利息比率	↓	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%
事業活動収支差額比率	↑	4.2%	△0.8%	12.0%	△0.6%
学生生徒等納付金比率	—	58.9%	58.6%	58.2%	58.0%
寄付金比率	↑	4.8%	3.5%	2.4%	3.7%
補助金比率	↑	25.2%	26.4%	21.0%	27.2%
経常補助金比率	↑	25.8%	26.6%	27.0%	27.3%
経常収支差額比率	↑	1.5%	8.3%	-2.7%	3.4%
教育活動収支差額比率	↑	5.3%	6.9%	-4.8%	3.4%

(2) 貸借対照表関係比率 (過去4ヶ年)

区 分	評価	2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度
固定資産構成比率	↓	91.6%	91.6%	92.2%	91.2%
特定資産構成比率	↑	12.1%	10.7%	25.5%	26.6%
流動資産構成比率	↑	8.4%	8.4%	7.8%	8.8%
固定負債構成比率	↓	7.1%	8.5%	7.5%	6.7%
流動負債構成比率	↓	8.1%	7.5%	7.5%	7.7%
純資産構成比率	↑	84.8%	84.1%	85.0%	85.6%
繰越収支差額構成比率	↑	△35.1%	△35.3%	△22.1%	△19.1%
固定比率	↓	108.0%	108.9%	108.4%	106.6%
流動比率	↑	103.8%	113.0%	104.1%	114.0%
総負債比率	↓	15.2%	15.9%	15.0%	14.4%
負債比率	↓	17.9%	19.0%	17.6%	16.9%
基本金比率	↑	95.4%	93.8%	94.0%	94.1%

※1. 評価 【↑高い値が良い】 【↓低い値が良い】 【—どちらとも言えない】